

記入例

願書提出 202×年 9月 ×日 受付番号

中本博雄賞 修学支援奨学金奨学生願書

フリガナ	キョウダイ タロウ			生年月日	200×年 4月 1日 生 (17歳)			
氏 名	九大 太郎							
住所	〒			電話番号 090-1123-4567				
				メールアドレス aaa@bbb.ccc.dd				
在籍・出身 高校等	福岡県立●●高等学校			☒ 令和7年度 卒業見込 ☐ 令和6年度 卒業				
入学希望学 部・学科	九州大学 ●● 学部 ●● 学科							
(奨学金を希望する理由 (経済状況及び家庭状況等))	(募集事項を確認のうえ、記入してください。)							
申請中・受給予定の奨学金	日本学生支援機構 給付奨学金			☐ 申請中・ ☒ 申請予定				
	日本学生支援機構 第一種奨学金			月額 5.1 万円	☐ 申請中・ ☒ 申請予定			
	日本学生支援機構 第二種奨学金			月額 万円	☐ 申請中・ ☐ 申請予定			
	上記以外 の奨学金	●●奨学会	月額 3 万円 [給付・ 貸与]	☐ 申請予定・ ☒ 申請中・ ☐ 採用決定				
			月額 万円 [給付・ 貸与]	☐ 申請予定・ ☐ 申請中・ ☐ 採用決定				
世帯構成	本人	九州大学入学後の通学方法 : [自宅通学 ・ 自宅外通学]						
	就学者を除く家族	続柄	氏 名	年齢	職 業	給与収入・年金収入 (注3)	給与収入以外の所得 (注3)	●「世帯構成」の記入 ・「世帯構成」の欄には父母(又は父母に代わって家計を支持する者)と家計支持者の扶養下にある者を記入。 ・就学者を除く家族の欄には、父母以外に就学者の幼児、予備校生、未就職の兄弟などを記入。同居・別居は問わない。 ・父母の扶養下になく祖父母・兄弟等は、
		父	九大 誠	55	会社員	400 万円	50 万円	
		母	九大 由美子	49	自営業	150	0	
		姉	九大 陽菜		予備校生			
	本人以外の就学者	続柄	氏 名	年齢	設 置 者			
妹	九大 花子	16	[国公立] [私立]	[小・中・高・専修(高等・専門)・大学]	[自宅・自宅外]	[自宅・自宅外]		
特別控除関係 (注4)	☐ 母子・父子家庭 [死別 ・ 生別]							
	☒ 障害者・要介護世帯 (該当者 姉)							
	☐ 6ヶ月以上の長期療養者世帯 (該当者							
	☐ 火災・風水害等の災害を受けた世帯							

記入する金額(千円未満切捨):
『源泉徴収票』を添付する場合は、「記入しない」
『確定申告書A』を添付する場合は、第一表「雑(業務)③」+「雑(その他)④」
+「配当⑥」の合計
『確定申告書B』を添付する場合は、第一表「営業等①」+「農業②」
+「不動産③」+「利子④」+「配当⑤」+「雑(業務)⑧」+「雑(その他)⑨」の合計

記入する金額(千円未満切捨):
『源泉徴収票』を添付する場合は、「支払金額」を記入
『確定申告書A』を添付する場合は、「給与⑦」+「公的年金等⑧」の合計
『確定申告書B』を添付する場合は、「給与⑦」+「公的年金等⑧」の合計

記入する世帯構成:
『源泉徴収票』を添付する場合は、
「控除対象配偶者」「控除対象扶養親族」
「16歳未満の扶養親族」
『確定申告書A』を添付する場合は、第二表
「配偶者や親族に関する事項(16～19)」
『確定申告書B』を添付する場合は、第二表
「配偶者や親族に関する事項(20～23)」
「事業専従者に関する事項(55)」

- 注 1 願書は申請者(受給希望者)本人が記入してください。
- 注 2 []の箇所は、該当するものに○印を付け、□の箇所は、該当するものにレを付けてください。
- 注 3 「給与収入・年金収入」及び「給与収入以外の所得」は記入例を参照して記入し、父・母(又は父母に代わって家計を支持する方)の所得に関する書類を添付してください。(所得に関する書類については、「所得及び世帯に関する証明書一覧表」の「所得に関する書類」を参照してください。)
- 注 4 父母等の扶養下にいる家族で、特別控除に該当する場合(障害者、要介護者、長期療養者、災害)は、世帯に関する書類を添付してください。(世帯に関する書類については、「所得及び世帯に関する証明書一覧表」の「世帯に関する書類」を参照してください。)
- 注 5 書類提出後に変更が生じた時は、早急に届出てください。記載事項に虚偽があった場合は、採用を取り消します。
- ** 願書に記載された情報及び申請時に提出の書類は、奨学業務に利用し、その他の目的には利用しません。

○所得証明書

市民税・県民税（所得・課税）証明書

住 所 ○○県○○市○○1-2-3

氏 名 ○○ ○○

税証第 号

年 度	市所得割額	¥XX,XXX	円	市均等割額	¥X,XXX	円	年 税 額	(備考)
平成 年度	県所得割額	¥XX,XXX	円	県均等割額	¥X,XXX	円	¥XX,XXX	円

平成 年分	合計所得金額	¥2,000,000
所得 金 額 の 内 訳		
給 与 所 得	¥2,500,000	
農 業 所 得	¥-1,000,000	
不 動 産 所 得	¥500,000	
※ 以 下 余 白 ※		
給 与 入 収 金 額	¥4,000,000	
年 金 入 収 金 額	¥0	

所 得 控 除 の 内 訳			
社保控除額	¥XX,XXX	円	
生保控除額	¥X,XXX	円	
地保控除額	¥X,XXX	円	
	¥XX,XXX	円	
扶 養 控 除	¥XX,XXX	円	
基礎控除額	¥XX,XXX	円	
※ 以 下 余 白 ※			
扶 養		扶 障	本 人
老人	特定 同居 老人 年少 その他	特別 その他	障害 療育 難病
—	1 — — 1 — —	— —	— —

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

○○○長

○○○
長之印

- 公的年金・恩給受給者**
最新の年金改定通知書等により1年分を算出して、「給与収入・年金収入」欄に記入してください。
- 傷病手当金・育児休業手当受給者**
直近1年以内に受給した額を「給与収入・年金収入」欄に記入してください。
- 児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者（※児童手当は非該当）**
最新の支給月額等により1年分を算出して、「給与収入・年金収入」欄に記入してください。
- 生活保護受給世帯**
直近1年の扶助額を「給与収入・年金収入」欄に記入してください。
- 親戚等の援助（養育費含む）のある世帯**
直近1年の援助額を「給与収入以外の所得」の欄に記入してください。

令和 年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所	(受給者番号)									
		(役職名)									
		氏名 (フリガナ)									
		氏名									
種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (調整控除除)			所得控除の額の合計額			源泉徴収額			
		円			円			円			
(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)			障害者の数 (本人を除く。)			非居住者である親族の数		
老人			特定 老人 内 人 人 人			16歳未満扶養親族の数			その他 人 人 人		
有 無		円	人 人 人			人			人 人 人		
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額			地震保険料の控除額			住宅借入金等特別控除の額			
円		円			円			円			
(摘要)											
生命保険料の金額の内訳		円	円		円	円		円	円		円
住宅借入金等特別控除の内訳		円	円		円	円		円	円		円
(源泉・特別)控除対象配偶者		氏名	区分	配偶者の合計所得	円	国民年金保険料等の金額		円	旧長期障害保険料の金額		円
1		氏名	区分	16歳未満の扶養親族	円	基礎控除の額		円	所得金額調整控除額		円
2		氏名	区分								
3		氏名	区分								
4		氏名	区分								
未成年者	外国人	死亡退職者	乙種	本人が障害者	その他	ひとり親	勤労学生	中途退・退職		受給者生年月日	
								退職 退職 年 月 日	元号	年 月 日	
支払者											
住所(居所)又は所在地											
氏名又は名称		(電 話)									

(受給者文付用)

住 所 (又は居所)	個人番号											
	フリガナ											
	氏名											
令和 1月1日 の住 所	世帯主の氏名		世帯主との続柄									
	生年 月日										電話 番号	自 宅 ・ 勤 務 先 ・ 携 帯 番 — —

第一表
(令和二年分以降用)

(単位は円)

収入金額等	給与	区分	①	
	公的年金等	②		
	雑業務	③		
	その他	④		
所得金額等	配当	⑤		
	一時	⑥		
	給与	⑦		
	公的年金等	⑧		
所得金額等	雑業務	⑨		
	その他	⑩		
	⑨から⑩までの計	⑪		
	配当	⑫		
所得から差し引かれる金額	一時	⑬		
	合計	⑭		
	社会保険料控除	⑮		
	小規模企業共済等掛金控除	⑯		
所得から差し引かれる金額	生命保険料控除	⑰		
	地震保険料控除	⑱		
	寡婦、ひとり親控除	⑲		
	勤労学生、障害者控除	⑳		
所得から差し引かれる金額	配偶者(扶養)控除	㉑		
	扶養控除	㉒		
	基礎控除	㉓		
	⑨から㉓までの計	㉔		
所得から差し引かれる金額	雑損控除	㉕		
	医療費控除	㉖		
	寄附金控除	㉗		
	合計	㉘		
所得金額	課税される所得金額	㉙		
	上記に対する税額	㉚		
	配当控除	㉛		
	政党等寄附金等特別控除	㉜		
所得金額	住宅耐震改修特別控除等	㉝		
	災害減免額	㉞		
	復興特別所得税額	㉟		
	所得税及び復興特別所得税の額	㊱		
所得金額	外国税額控除等	㊲		
	源泉徴収税額	㊳		
	申告納税額	㊴		
	延納届出額	㊵		
所得金額	公的年金等以外の合計所得金額	㊶		
	配偶者の合計所得金額	㊷		
	雑所得・一時所得の源泉徴収税額の合計額	㊸		
	未納付の源泉徴収税額	㊹		
所得金額	申告期限までに納付する金額	㊺		
	延納届出額	㊻		
	源泉徴収税額	㊼		
	延納届出額	㊽		
所得金額	源泉徴収税額	㊾		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
所得金額	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
所得金額	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
所得金額	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
所得金額	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
所得金額	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
所得金額	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
所得金額	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
所得金額	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
所得金額	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
所得金額	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
所得金額	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
所得金額	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
所得金額	源泉徴収税額	㊿		
	延納届出額	㊿		
	源泉徴収税額</			

③⑨・④①・④④又は④⑤の記入をお忘れなく。

(註：瑞士
著名銀行
渣打銀行)

40

令和 0 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A

F A 2 1 0 0

住所

氏名

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の 名称・所在地等	収入金額 円	源泉徴収税額 円

④③源泉徴収税額の合計額 円

○ 一時所得に関する事項 (7)

収入金額	支出金額	差引金額
円	円	円

○ 本人に関する事項 (13~16)

配偶者

未成年者

死別

離婚

生死不明

未帰還

年譜以外かつ
専修学校等

○ 寄附金控除に関する事項 (24)

寄附先の 名称等	寄附金 円

○ 保険料控除等に関する事項 (9~12)

保険料等の種類	支払保険料等の計 円	うち年末調整等以外 円
⑨ 社会保険料控除		
⑩ 小規模企業共済等 掛金控除		
⑪ 新生命保険料 旧生命保険料 新個人年金保険料 旧個人年金保険料 介護医療保険料		
⑫ 地震保険料 旧長期損害保険料		
合計		

○ 雑損控除に関する事項 (22)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
損害金額	円	円
	円	円

○ 特例適用条文等

○ 配偶者や親族に関する事項 (16~19)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
		配偶者	明・大 昭・平				
			明・大 昭・平・令				
			明・大 昭・平・令				
			明・大 昭・平・令				
			明・大 昭・平・令				
			明・大 昭・平・令				

○ 住民税に関する事項

住民税	市上場株式の 少額配当等を含む 配当所得の金額	非居住者	配当割額控除額	給与・公的年金等以外の 所得に係る住民税の課税方法 特別徴収 自分で納付	都道府県、市区町村 への寄附 (特例控除対象)	共同基金、日本 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附

上記の配偶者・親族のうち 別居の者の氏名・住所	氏名	住所

一連
番号

令和 〇 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書B

住所 (又は事業所等) フリガナ 氏名

税 金 の 計 算

収入金額等

所得金額等

所得から差し引かれる金額

第一表 (令和二年分以降用)

④・⑤・⑥又は⑧の記入をお忘れなく。

令和 0 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書 B

整理番号

F A 2 3 0 0

住所	〒	
氏名		

○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種目	給与などの支払者の名称・所在地等	収入金額 円	源泉徴収税額 円

④ 源泉徴収税額の合計額 円

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項（⑪）

所得の種類	収入金額 円	必要経費等 円	差引金額 円
譲渡（短期）			
譲渡（長期）			
一時			

○ 特例適用条文等

--

○ 配偶者や親族に関する事項（⑫～⑭）

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
配偶者		明大	年 月 日	障害者	国外居住	住民税	その他
		明大	年 月 日	障害者	国外居住	住民税	その他
		明大	年 月 日	障害者	国外居住	住民税	その他
		明大	年 月 日	障害者	国外居住	住民税	その他
		明大	年 月 日	障害者	国外居住	住民税	その他
		明大	年 月 日	障害者	国外居住	住民税	その他
		明大	年 月 日	障害者	国外居住	住民税	その他

○ 事業専従者に関する事項（⑮）

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与（控除）額
		明大	年 月 日		
		明大	年 月 日		

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等を含む配当所得の金額	非居住者	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法 特別徴収 自分で納付	都道府県、市区町村への寄附 （特別控除対象）	共同募金、日本赤十字会等の寄附 その他の寄附	都道府県、市区町村、市町村等 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
事業税	非課税所得など	事業	所得金額	損益通算の特例適用前の 不動産所得	損益通算の特例適用前の 事業用資産の譲渡損失など			前年中の 開始・廃止 月日	他都道府県の事務所等
	上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所	氏名	住所	所得税で控除対象配偶者 などとした専従者	氏名	給与	一通 番号		

第二表（令和二年分以降適用）（第一表は、第一表と一緒に提出してください。）（国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申請書に添付し、なければならぬ書類は添付書類台紙などに貼ってください。）